

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社 ミライト情報システム	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	366名
事業概要	大手企業を中心とした顧客の情報システム開発、運用に取り組むとともにモバイルアプリケーションを中心としたソリューションビジネスや基盤系クラウドサービスの拡大にも取り組んでいます。		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程、在宅勤務運用ガイドライン
テレワーク担当部署	全社、全担当
テレワーク対象者	全社員(366人)
実施者数	社員(299人)
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

2018年8月に「テレワーク事業部準備室」を発足させ、ワーキングによる検討会や制度面の整合確認、在宅勤務経験者へのヒヤリングを行った結果を踏まえて、在宅勤務規程、在宅勤務運用ガイドライン等の整備を実施した。

また、2019年4月にテレワーク事業部の発足に合わせて、テレワーク専担者(8名)の規程についても見直しを図り運用を開始している。

新型コロナウイルスの流行に伴い、4月から全社でテレワーク(在宅勤務)導入とし、在宅勤務回数の上限値を撤廃した運用で、全社、全社員対象で約8割以上の社員が平均8~12日/月程度テレワークを実施している。

テレワークの概要・特徴

・テレワーク制度の概要・特徴

テレワーク導入当初は、育児介護など特定の業種に限定してスタートさせたが、優秀な社員確保のためにテレワーク専担の社員を確保を目的に制度の整備を図っていたことから、コロナ流行時の全社へのテレワーク導入についてもスムーズな移行が出来た。

・テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点

テレワークの導入にあたっては、社員の服務管理の徹底をカメラなどをつけて監視することも検討したが、社員からの要望もあり信頼関係重視した対応としたことで、メール等の就業時間の報告等の運用で対応をしている。

・テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組

時間外の抑止については、各担当ごとの時間外状況を見える化し生産性を意識させるとともに日々の出勤退の記録の徹底、ノー残業ディの推進をしている。

・その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見

シンクライアント環境の構築が済んでいたことから、ソフトウェア開発でのテレワーク導入は、セキュリティ面を考慮し、マジックコネクトやクラウド環境(Devaas2.0)を構築している。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

・テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果

コロナの関係もあり4月よりテレワーク(在宅勤務)に重点をおいた対応を推進するために、各種ツール(マジックコネクト(約360ライセンス)、クラウド環境(Devaas2.0)を整備しセキュリティ強化を図った。社内外とのコミュニケーションツール(Slack,VCube,InCircleTALK,Zoom等)を活用することで上司/社員との意思疎通をスムーズ行うことで時間外労働も約35%減となっている。

また、テレワークを実施することで通勤時間もなくなり余剰が生まれ逆に業務に集中できるとの社員からの歓迎の意見も多い。営業部門もTV会議を活用することで移動時間がなくなり時間的な余裕もうまれスケジュール調整もスムーズにできている。

・テレワーク導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組や成果

テレワークを導入することでテレワーク専担の優スキル者を採用することで、障害者雇用(2名)+在宅勤務場所(青森、埼玉、東京、千葉、大阪、大分、熊本)を意識することなく優秀な人材確保が出来ている。また、一度、リタイアされたソフトウェア経験者を採用できることから、スキルがある上にコストも約半分程度の費用で雇用が可能となってきている。